JMITU 通信労組
東京支部
〒112-0011
文京区千石1-6-12ＮＴＴ大塚別館ビル2階
Tel：5981-8731　Fax：5981-8734
発行2024年5月15日　発行責任者　佐藤　完二

低額賃金等の回答に対する再検討要求書を提出
会社回答は「要求には応じられません」
企業としての社会的責任を果たせ！

すべての労働者の大幅な賃上げを！

企業としての社会的責任を果たせ！3月25日ＪＭＩＴＵ通信産業本部は、２０２４年春闘を全労連が掲げる「たたかう労働組合のバージョンアップ」で労働組合主導の賃上げを本流にすると共に、「非正規春闘」として、すべての労働者の大幅賃金引き上げと物価高騰に対する生活援助の特別一時金支給を求め全国の職場で要求実現にむけた宣伝行動等を展開してきました。

会社は今年も不当な賃金差別回答！

３・７及び３・14ストライキを構えて求めた大幅賃金改善への有額回答に対し貴社は「ゼロ回答」を示し、3月14日夜に当組合に示した回答は、自社採用社員は平均９８００円の改定、中途採用社員には平均７０００円の改定、60歳超え月給制契約社員には平均６９５０円を改定するとの回答を行いましたが、60歳超え時給制契約社員及び無期雇用社員への賃金改定は、今年も「ゼロ回答」という不当な賃金差別対応です。

ＮＴＴが5月14日、マスコミに報道発表したとされる回答では、「グループ主要5社の正社員の賃金を7.3％引き上げ、月額３万９３００円の賃上げ等」と報道がされているが、当組合への回答とは著しい乖離がある。ＮＴＴとしては誤報道への抗議や低額回答１万１０００円への修正などがなされておらず、社会的影響力のある企業ＮＴＴが「ウソ」を放置することは許されないことです。

物価高騰に負けない大幅賃上げを！

同じ職場で同じ業務で働く労働者を年齢や雇用形態で格差を設け、賃金・処遇の改善ではなく更なる格差拡大で労働者を分断させ、低賃金で最大限働かせようとするＮＴＴグループ各社の経営姿勢は断じて容認できません。

ＮＴＴグループの業績は、異常な物価高騰とコロナ禍が続くもとでも、増収増益を続けながら過去最高益を更新し続けており、毎年株主には増配当を安定して実施することができる超優良企業が社会的評価です。業績を毎年上げ、内部留保を9兆7,279億円も保有するＮＴＴグループには、ＪＭＩＴＵ通信産業本部が要求する「月額３８,０００円以上の賃上げ」「非正規雇用労働者の時間賃金４００円以上の引き上げ」「特別手当要求の満額支払い」ができる財源は十分にあり、大幅賃上げは可能です。

ＪＭＩＴＵ通信産業本部は、物価高騰により厳しい生活状況を強いられている職場労働者の切実な賃上げ要求に真摯に答え、企業としての社会的責任を果たすことを強く要求し、「低額回答」を見直し、すべての労働者の月額・時間賃金の大幅引き上げと特別手当の満額回答への再検討を改めて要求しました。しかし、会社回答は、「要求には応じられません」でした。物価高騰により厳しい生活を強いられている職場労働者の切実な賃上げ要求に真摯に答え、企業としての社会的責任を果たすことを強く要求します

第９５回中央メーデー

働く者の団結で生活と権利を守ろう！物価上昇を上回る大幅賃上げを！ジェンダー平等、均等待遇実現！憲法９条改憲反対！大軍拡・大増税NO！原発ゼロ社会と復興、核兵器廃絶！」を求めて、５月１日中央メーデーが雨の中で開催され、１万２１０００人が結集しました。集会後、都内３コースをデモ行進しました。通信労組は「ゴジラ」のデコレーションを作成。「武器輸出三原則を投げ捨てるな！日本を「死の商人国家」にするな！」と訴えました。

なんでも相談ホットライン

E-mail：koetcwu@gmail.
TEL 03-5355-7932

キー・ボード

「物言えぬ社会」が再びやってくる。経済秘密保護法案のことです。２０１３年に成立した秘密保護法を拡大し、秘密の対象を際限なく広げようとする法案です▼この法案は、基本的人権、国民主権、平和主義という憲法の基本原則を根底から覆す秘密保護法の拡大となり許されないことです。医療や食料など民間の経済・技術分野にも拡大されることになり、何を秘密に指定するかは政府の一存で決められることになります▼秘密を扱う人に課せられるセキュリティクリアランス（適正評価）の対象も広がり、今は公務員が対象ですが、民間の労働者、技術者、研究者にまで飛躍的に広がることが想定されます▼秘密を扱う人の政治思想や病歴、飲酒の節度や経済状況などの個人情報が調査され、本人はもちろん、家族や同居人も調査対象になります▼日本を「死の商人国家」にしようというのが本法案の正体ではないでしょうか。国民の権利を侵害して、戦争にもつながる危険な法案は廃案にするしかありません。（O）